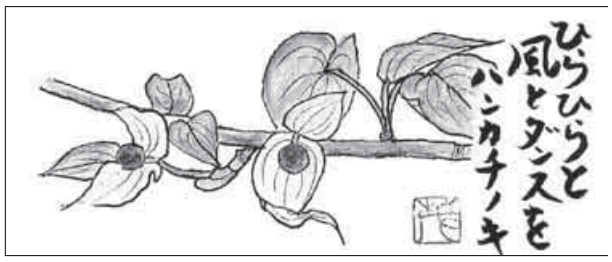
（第三種郵便物認可）第４２４号（通巻623号）毎月１回15日発行



年金者しんぶん

第424号　2025年4月15日（火）
（通巻第623号）
全日本年金者組合中央本部
〒170-0005東京都豊島区南大塚1-60-20天翔大塚駅前ビル
発行人　杉澤　隆宜　月刊１部100円（組合費に含む）
昭和57年６月30日第三種郵便物認可

2025.2　組合員数98,252人　連絡先☎03(5978)2751　FAX03(5978)2777　honbu@nenkinsha-u.org　ホームページ／年金者組合で検索

年金者組合と全労連
年金署名 国会に提出

10万めざし5月に第二次提出

7万6872筆

↑国会に運び込まれた７万の署名

←田村貴昭衆院議員（右）に渡す組合員

労働組合の全国組織、全労連と一緒に取り組んだ「誰もが安心できる24年金署名」第一次分7万6872筆（全労連1万5420）を3月19日、衆参両院議長に提出しました。年金者組合は1都3県から組合員が参加。会場には90人、オンライン参加20人、合わせて110人が参加しました。

第二次提出は5月21日、10万筆を超える署名を提出します。

厚労大臣に要求書
事務次官と2度目の交渉

年金者組合は3月7日、福岡厚生労働大臣に要求書を提出し、伊原事務次官と昨年末に次ぐ二度目の交渉をしました＝**写真**。

冒頭、杉澤隆宜委員長が「厚労省はこの12年間で30兆円も年金をへらした」「物価高に国民は悲鳴を上げている。財務省に消費税をゼロに下げろと言ったらどうだ」と迫りました。

廣岡元穂副委員長が要求（**別項**）の正当性を説明しました。

◎厚労大臣に提出した3つの要求

❶異常な物価高、物価を上回る年金額の引き上げを

私たちが貯めた「年金積立金」は300兆円もあり、その運用収益金は年に4兆円もある。増額は十分可能だ。

❷10万円以下の年金生活者に物価高騰対策としてひとり当たり5万円の給付金を支給すること

女性の月額10万円以下は83・7％もいる。年金だけで生活できず働く高齢者914万人、増え続けて過去最高。政府の3万円では少なすぎる。給付金は地域の経済を温める。

❸消費税率を5％に引き下げる。食料品、日用品などの消費税率をゼロにするよう財務省に働きかけること

物価高が続くインフレ下では消費税は税率を上げたと同じ効果がある。物価3・2％の上昇は10・32％となる。その結果、1・5兆円も消費税が増収している。消費税を直ちに5％に下げると経済・景気・くらしを回復する。

中小業者が２人加入
松山　3.13重税反対行動で

今年もまた南堀端を行進する100人規模の3・13松山重税反対集会（**写真右**）の参加者が松山税務署に向って行進しました。

昨年はこの集会での案内などのチラシをもって参加しました。短時間に2人の加入を勧め快く受けてもらいました。

中小業者は物価高、人材不足、消費税により営業と暮らしが圧迫されており、年金生活者は年金だけでは到底暮らしは成り立たない現状です。この共通の要求で統一行動をくり返してきたのが重税反対集会です。農民組合の仲間も松山労連の組合員も同じです。同じ苦しみを共有する人たちの中に新しい組合員の芽があると感じました。（愛媛松山支部　滝澤哲也）

「補聴器購入公的助成を求める請願署名」に取り組み、市議会で全会一致採択の大きな力になりました。

今年は松山支部の組合員を増やそうと準備を進め、年金者組合のサークル紹介、作品展へ

25年春の月間チラシ

風雪

私の3番目の孫は私立中学に入学。2番目は大学院2年となり、学費が娘夫婦にとって大きな負担となっている▼奨学金を借りている大学生の孫はアルバイトしながら勉学に励んでいる。何とかしてあげたいと思っても年金で1人暮らしの私には学費の援助が出来ない▼教育無償は人権であり、世界の常識。やっと高校の授業料は無償化になるが大学の学費は相次ぐ値上げ。学生の厳しい実態や負担の限界を超えている。「学費が高くて進学をあきらめた」とか「学費が払えなくて退学する」▼多額の軍事費を教育に回せば学費は安くできるし学生はアルバイトの時間を勉強に回せる。親の負担も少なくて済む。今後は「学費値上げを止めて、無償化の流れを作り」若者には夢と希望を持てるようにしていきたい▼子どもは社会の宝。日本の未来を背負っていく子ども、若者を大切にしていく日本でありたい。（R）